

日本歯周病学会・年会費改定に関する提案（理事長提案）

平成 24 年度秋季理事会で「年会費の改定を前提に、正会員・準会員制度に移行する」ことが承認された。それに伴い、平成 25 年度中に年会費改定に関する具体的事項を決定した上で、定款を改定する必要がある。

【年会費の改定を前提とした学会のさらなる活性化の必要性】

- ① 正会員・準会員を含めた会員のベネフィットを明確化し、会員の利益になる改革を行う。
（負担増加のない改定案、学術大会のさらなる活性化、会員管理システムの実現など）
- ② 会員が参加しやすい学術大会の環境をつくる（学術大会参加費の減額、会員増加策の一つ）
- ③ 学術大会を盛況にするための主催校への支援の増額および大都市開催の場合の追加支援
（内容充実のための経済的支援、多人数を収容できる会場の選定とアメニティの充実）
- ④ 学会の事業推進に伴う効果的な予算配分の再検討（学会誌のオンライン化に伴う予算節約、ニューズレターの発行予算確保、会員管理システムの導入と維持のための新たな予算支援、各種委員会の活動予算の増額など）
- ⑤ 年度会計から研究者育成ファンドへの恒常的な積立の検討（若手研究者への経済的支援）
- ⑥ 震災や災害への準備と対応（国民および会員に対する支援のための備蓄予算の必要性）
- ⑦ 日本歯科医学会の法人化に伴う分担金のための年間一定額の予算確保

【提案】

正会員は年会費を値上げ・学術大会費を値下げとし、
準会員は年会費を据え置き・学術大会費を値下げとする

現行の年会費 9,000 円および学術大会参加費原則 8,000 円を以下のように改定する

・ 正会員の年会費：12,000 円、

学術大会の参加費：5,000 円 x 2 回 =10,000 円

年会費と学術大会費の合計は年間 22,000 円

（年間 22,000 円は現在よりマイナス 3,000 円：現行 9+8+8=25,000 円）

・ 準会員の年会費：9,000 円、

学術大会参加費：3,000 円 x 2 回 =6,000 円

年会費と学術大会費の合計は年間 15,000 円

（年間 15,000 円は現在よりマイナス 4,000 円：現行 9+5+5=19,000 円）

【正会員の年会費を 12,000 円にする算定根拠（新たな検討項目からの試算）】

会員 9,000 名（正会員 7,000 名、準会員 2,000 名）を仮定して試算

- 収入増**
- ・ 年会費：現在より +3,000 円/正会員 $\times$ 7,000 名 $\times$ 0.85（納入率%） = 1,785 万円
 - ・ 学会誌のオンライン化（1-4 号のみ、抄録集は印刷物のまま継続）
1-4 号のオンライン化によって 350 万円 $\times$ 4 = 1,400 万円の節約（増収）

<収入増の合計 3,185 万円>

- 支出増**
- ・ 学術大会主催校への支援金の増額
（参加登録費）・ 2,200 名参加（正会員 1,600 名、準会員 600 名）を仮定して試算
正会員マイナス分 3,000 円/人 $\times$ 1,600 名 = 480 万円を学会で埋め合せ
準会員マイナス分 2,000 円/人 $\times$ 600 名 = 120 万円を学会で埋め合せ（合計 600 万円）
* 1 大会の支援金は、現在の 250 万円に上記 600 万円および学術大会活性化経費 150 万円を加え、1,000 万円とする。（2 回の学術大会支援増額は $750 \times 2 =$ 1,500 万円）
* 大都市等開催の場合、予算に合わせてさらに 200 万円を追加支援する（年 1 回）。
* 黒字が出た場合は、前例に従い学会本会計に返金することとする。
 - ・ 新たにニューズレターを発行
1 回の製作費（見積もりで 150 万円） $\times$ 年 2~4 回 = 300 万円~600 万円?
 - ・ 会員管理システムの維持費用（現在より年間 158 万円増額必要）
検索項目を増やすことで、今後さらなる増額が予想される。
 - ・ 研究者育成ファンドへ年間 200 万円（200 万/9000 人 = 会員 1 名あたり 222 円寄付）
 - ・ 震災・災害対応の備蓄金（特別会計）：年間 50 万円
今後、公益法人として被災者へのオーラルケア用品の寄付、人的派遣費、公的施設への募金、被災者会員への見舞金など必要と思われる。
 - ・ 各種委員会委員長裁量経費
 1 委員会 10 万円 $\times$ 17 委員会 = 170 万円
（使用した分の領収書および残額を年度末に事務局に送付する）
 - ・ 日本歯科医学会法人化に関わる分担金
住友次期歯科医学会会長案では 会員 1 名あたり 2,000 円? → 年間 1,800 万円?
抛出可能額：会員あたり 1,000 円~1,500 円として年間 900 万円~1.350 万円?
歯科医師会員、複数の専門部会会員に対する減額を見込んで分担金が半額になると仮定すると、900 万円~1,800 万円 → 450 万円~675 万円?

<支出増の合計 3,028 万円~3,553 万円?>